



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 北海道中央バス株式会社 上場取引所 札
 コード番号 9085 URL <http://www.chuo-bus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平尾 一彌 (TEL) 0134(24)1111
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 今 雅基 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	7,396	△0.7	△48	—	△3	—	△195	—
22年3月期第1四半期	7,449	9.2	△68	—	△27	—	△140	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△7	39	—	—
22年3月期第1四半期	△5	31	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	32,999	24,662	24,662	24,662	74.3	926	40	
22年3月期	32,897	25,125	25,125	25,125	76.0	943	48	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 24,534百万円 22年3月期 24,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	—	5	00	5	00	5	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	5	00	5	00	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	15,180	△8.3	130	△49.8	190	△40.1	△80	—	△3	02
通期	34,700	△1.4	620	△40.7	720	△37.1	250	△19.6	9	44

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他(詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 - 社 (-) 除外 - 社 (-)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	31,460,000株	22年3月期	31,460,000株
23年3月期1Q	4,976,405株	22年3月期	4,975,242株
23年3月期1Q	26,483,606株	22年3月期1Q	26,539,045株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年5月14日に公表いたしました通期及び第2四半期連結累計期間の連結業績予想は、本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが続かなかで、景気回復へ向かうことが期待される一方、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が続きました。道内経済においても、住宅投資に下げ止まりの兆しが見られたものの、公共投資が依然として減少しており、雇用環境においても全国と同様に厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは、「グループ五訓」の精神のもとに結束し、地域に密着した営業活動を積極的に展開するとともに、経営体質の強化等に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高7,396百万円（対前年同期比0.7%減）、48百万円の営業損失、3百万円の経常損失、195百万円の四半期純損失となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 旅客自動車運送事業

乗合バス部門は、三井アウトレットパーク札幌北広島開業に伴う路線バスの運行を開始したほか、道内バス会社13社の連携により、都市間高速バスの広告宣伝活動を行いました。また、当期は前期に比べ雪解けが遅く、バス利用者が増加したこともあり、増収となりました。貸切バス部門は、景気低迷の影響等による団体旅行の受注減少により減収となりました。

この結果、売上高は4,919百万円（対前年同期比0.5%増）、12百万円の営業損失となりました。

なお、貸切バス部門は、通常の営業形態として夏期が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

② 建設業

建設業は、技術提案力を向上し、受注確保に努めましたが、公共事業の予算規模縮小等による競争激化の影響により、減収となりました。

この結果、売上高は1,337百万円（対前年同期比4.9%減）、132百万円の営業損失となりました。

③ 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、景気低迷により競争が激化するなか、清掃業務の新規受注を獲得しましたが、契約先の経費削減を背景とした解約や契約内容の見直し等により減収となりました。

この結果、売上高は637百万円（対前年同期比3.6%減）、営業利益は41百万円（同151.8%増）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、遊休不動産やテナントの新規賃貸がありましたが、宅地の販売が前年実績を下回ったこと等により、減収となりました。

この結果、売上高は193百万円（対前年同期比10.8%減）、営業利益は85百万円（同10.3%減）となりました。

⑤ 観光事業

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、春スキーが好調であったこと、小樽天狗山スキー場は、5月、6月が天候に恵まれたことにより、増収となりました。ホテルニセコいこいの村は、個人向け商品の宣伝活動を幅広く展開いたしました。学生団体や日帰り利用の減少により、減収となりました。

この結果、売上高は79百万円（対前年同期比2.1%増）、79百万円の営業損失となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

⑥ その他の事業

旅行業は、営業活動を強化し、新規顧客を獲得したことにより、増収となりました。飲食業においては、地元の旬の食材を活かしたメニューが好評を博したこともあり、増収となりました。自動車教習所は、景気低迷等の影響による入校者の減少により、減収となりました。

この結果、売上高は951百万円（対前年同期比30.5%増）、営業利益は19百万円（同2,065.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は32,999百万円で、前連結会計年度末と比べ102百万円(0.3%)の増加となりました。これは、現金及び預金が1,124百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が1,501百万円減少したこと、車両運搬具が667百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は8,336百万円で、前連結会計年度末と比べ564百万円(7.3%)の増加となりました。これは流動負債のその他に含まれている設備関係支払手形が493百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は24,662百万円で、前連結会計年度末と比べ462百万円(1.8%)の減少となりました。これは、利益剰余金が342百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成22年5月14日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしました。

平成23年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	15,180	130	190	60	2.27
今回発表予想(B)	15,180	130	190	△80	△3.02
増減額(B-A)	—	—	—	△140	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成22年3月期第2四半期)	16,551	259	317	83	3.14

平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	34,700	620	720	390	14.73
今回発表予想(B)	34,700	620	720	250	9.44
増減額(B-A)	—	—	—	△140	—
増減率(%)	—	—	—	△35.9	—
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	35,185	1,046	1,145	311	11.78

修正の理由

第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、四半期純利益及び当期純利益が資産除去債務計上による特別損失の増加などにより、前回予想を下回る見込みであります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更により、営業損失及び経常損失は1,500千円、税金等調整前四半期純損失は149,700千円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は171,564千円であります。

(追加情報)

バス車両に係る耐用年数の変更

当社のバス車両については、従来、耐用年数を5年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間から耐用年数を10年に変更しております。

この変更は、近年、利用者の減少や車両価格の高騰により、投資回収の期間が以前よりも長くなり、バス車両の使用期間は長期化する傾向があったこと、また、今後自動車排出ガス規制の強化(ポスト新長期規制)による環境規制適合車への新規投資が増加し、バス車両の使用期間は一層長期化が見込まれることを契機として耐用年数の見直しを実施した結果、従来採用していた耐用年数(5年)と実績に基づく使用可能予測期間(10年)との乖離が明らかになったことによるものであります。

この変更により、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ148,376千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,140,337	6,015,545
受取手形及び売掛金	2,148,030	3,649,728
有価証券	49,875	49,725
販売用不動産	32,789	39,163
原材料及び貯蔵品	151,222	245,038
未成工事支出金	237,087	43,383
その他	379,099	319,813
貸倒引当金	△1,509	△1,893
流動資産合計	10,136,932	10,360,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,354,964	18,346,925
減価償却累計額	△13,517,366	△13,455,335
建物及び構築物(純額)	4,837,597	4,891,590
車両運搬具	25,647,922	24,980,715
減価償却累計額	△22,208,106	△22,176,544
車両運搬具(純額)	3,439,816	2,804,171
土地	10,690,837	10,696,258
その他	4,252,772	4,246,973
減価償却累計額	△3,730,712	△3,713,378
その他(純額)	522,060	533,595
有形固定資産合計	19,490,311	18,925,615
無形固定資産	80,379	83,779
投資その他の資産		
投資有価証券	2,707,643	2,917,687
その他	739,245	764,212
貸倒引当金	△154,635	△154,377
投資その他の資産合計	3,292,254	3,527,521
固定資産合計	22,862,946	22,536,915
資産合計	32,999,879	32,897,419

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,646,473	1,923,192
未払法人税等	36,357	187,813
賞与引当金	159,998	193,776
その他の引当金	2,417	2,279
その他	3,106,777	2,125,515
流動負債合計	4,952,025	4,432,578
固定負債		
退職給付引当金	2,390,079	2,426,697
役員退職慰労引当金	221,323	246,525
その他	773,558	666,535
固定負債合計	3,384,961	3,339,757
負債合計	8,336,987	7,772,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	22,650,260	22,992,556
自己株式	△1,131,360	△1,131,050
株主資本合計	24,370,000	24,712,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164,323	275,257
評価・換算差額等合計	164,323	275,257
少数株主持分	128,567	137,219
純資産合計	24,662,891	25,125,083
負債純資産合計	32,999,879	32,897,419

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,449,780	7,396,363
売上原価	6,945,078	6,897,866
売上総利益	504,702	498,496
販売費及び一般管理費	573,235	547,236
営業損失(△)	△68,533	△48,739
営業外収益		
受取配当金	19,859	21,914
持分法による投資利益	9,788	9,573
その他	12,773	14,812
営業外収益合計	42,421	46,300
営業外費用		
支払利息	1,044	607
有価証券運用損	330	—
その他	77	—
営業外費用合計	1,452	607
経常損失(△)	△27,564	△3,046
特別利益		
固定資産売却益	9,750	3,541
完成工事補償引当金戻入額	1,595	2,006
その他	4,814	4,048
特別利益合計	16,160	9,596
特別損失		
固定資産除売却損	33,768	3,122
減損損失	6,892	7,923
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	148,200
貸倒引当金繰入額	64,003	—
その他	1,891	1,268
特別損失合計	106,555	160,514
税金等調整前四半期純損失(△)	△117,959	△153,964
法人税、住民税及び事業税	23,690	23,373
法人税等調整額	5,960	27,112
法人税等合計	29,651	50,485
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△204,449
少数株主損失(△)	△6,813	△8,651
四半期純損失(△)	△140,796	△195,798

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,873,145	1,389,981	457,399	156,816	68,499	503,938	7,449,780	—	7,449,780
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,971	17,430	204,323	81,486	2,630	225,548	553,390	(553,390)	—
計	4,895,116	1,407,411	661,723	238,303	71,129	729,486	8,003,171	(553,390)	7,449,780
営業利益又は 営業損失(△)	△9,491	△74,941	16,605	59,640	△75,625	918	△82,894	14,360	△68,533

〔セグメント情報〕

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、乗合旅客自動車運送事業をはじめとする旅客自動車運送事業を基軸に、建設、清掃・警備、不動産、観光など地域に密着した様々な事業を積極的に展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「旅客自動車運送事業」、「建設業」、「清掃業・警備業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、次のとおりであります。

- (1) 旅客自動車運送事業……乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業
- (2) 建設業……土木建築工事の請負及び設計監理
- (3) 清掃業・警備業……建物施設総合管理、警備保障
- (4) 不動産事業……土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介
- (5) 観光事業……スキー場、ホテル業
- (6) その他の事業……飲食業、公衆浴場業、物品販売業、自動車教習所、情報・サービス業(乗車券発売・電算業務受託)、情報記録物製造業、旅行業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	報告セグメント							調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	4,896,843	1,316,363	426,136	127,315	78,047	551,656	7,396,363	—	7,396,363
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,301	21,425	211,646	66,323	1,667	400,316	723,680	△723,680	—
計	4,919,145	1,337,788	637,782	193,638	79,714	951,972	8,120,043	△723,680	7,396,363
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△12,091	△132,136	41,817	85,345	△79,330	19,890	△76,505	27,766	△48,739

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。